

ロシア史研ニュースレター

ОБЩЕСТВО ИССЛЕДОВАТЕЛЕЙ ИСТОРИИ РОССИИ

No.120

January 2021

初のオンライン大会
充実した議論が行われる

(大会 2 日目 池田委員長の閉会挨拶時の Zoom 画面)

【2020 年度ロシア史研究会総会について】

2020 年度大会は新型コロナウイルス感染拡大にともない、11 月 14–15 日にオンラインで開催されました。会議ソフト ZOOM を使用したオンライン大会の実施は初めてであり、会員の皆様にはご不便おかけしましたが、いずれのセッションも 50–80 名程度の参加を得て、無事に閉幕しました。ご協力に心よりお礼申し上げます。

総会は、出席者が 52 名、この他に 50 通の委任状がありました。11 月 14 日現在の会員数は 246 名で、規約第 4 条では、会員総数の 5 分の 1 の出席で総会が成立すると定めておりますので、定足数を満たしました。

冒頭で中嶋毅会員を議長に選出した後に、会員数報告が名簿担当（地田委員）よりなされました。つづいてニュースレター担当（河本委員）、例会担当（池本委員）から、それぞれの業務について報告がありました。会誌担当（左近委員）からは、編集協力者制度の廃止と投稿規程の変更について報告がありました。

会計報告は山本委員が行い、会計監事の富田武会員による監査報告とあわせて承認されました。その後、2020/21年度の予算案が承認されました。

続いて、事務局・委員長が以下のように報告しました。

・運営報告（事務局・翼）

(1) 委員会の開催形態

2019年秋より、審議は委員会メーリングリストとZOOMを用いたオンライン委員会によって進め、対面での集会は実施しなかった。委員の所在地が分散していても継続可能なやり方であり、新型コロナウイルス感染収束後も有益な開催形態だと考えられる。

(2) オンライン大会の検討、決定過程

2020年1月に大会開催地が岡山大学に決定し、2-4月の共通論題・パネル・自由論題報告者募集の時点では対面開催の予定だった。しかし、大会会場の利用費支払を9月初めに控えてもなお、新型コロナウイルス感染収束の見通しが立たないことから、8月25日開催の委員会でオンライン開催への変更を決定した。

(3) 各種助成

「ICCEES モントリオール大会旅費助成」、「大学院生等に対する大会報告時の交通費補助制度」には応募者がなかった。本大会はオンライン実施のため、会場内託児室は設置しなかったが、「任意の託児サービス利用に対する助成」は大会2日目に1名の利用者があった。

・コロナ禍による特別措置について（池田委員長）

(1) 例会の不実施

新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言など、異例の事態が続いたため、今年度は例会を実施しなかった。今後はオンライン開催などを検討する可能性がある。

(2) 大会への非会員の無料参加

例年は資料代500円を徴収するが、本年は、初のオンライン開催での代金徴収システム構築の困難、会場費などがゼロになったことから無料化した。

・日本学術会議の任命拒否問題に関する研究会の姿勢について

数名の会員より、これについて抗議の声明を出すことの要請があったが、委員会での審議の結果、ロシア史研究会としては声明を出さないと決定したことを報告した。会場からはこの決定を不十分だとする意見が出された。また、日本歴史学協会から、この問題への声明発出に対する賛同の依頼があったことを報告し、これについては委員会で原案を取りまとめ、会員向けメーリングリストで意見を募ることとした。

2019/20年度ロシア史研究会会計報告・2020/21年度予算案

収入の部			
	2019/20年度予算	2019/20年度決算	2020/21年度予算
前年度繰越金	8,743,655	8,743,655	8,241,734
一般会員会費	1,304,000	1,211,000 ¹⁾	1,184,000 ⁷⁾
雑誌会員会費	103,500	72,000	69,000
雑誌売上	110,250	60,000	72,000
広告収入	180,000	90,000	180,000
利子等	4,800	4,646 ²⁾	3,855
雑収入		12,958 ³⁾	
当年度の収入総計	1,702,500	1,450,604	1,508,855
収入総計	10,446,155	10,194,259	9,750,589
支出の部			
	2019/20年度予算	2019/20年度決算	2020/21年度予算
ニュースレター	30,000	4,935	10,000
雑誌	1,200,000	1,629,032	1,500,000 ⁸⁾
名簿	80,000	92,786	80,000
例会	30,000	0	30,000
会計	10,000	5,229	10,000
事務局	100,000	37,326 ⁴⁾	100,000
地方委員旅費	60,000	0	60,000
各種会費	45,000	45,000	30,000
大会関連費	60,000	128,637 ⁵⁾	10,000 ⁹⁾
その他		9,580 ⁶⁾	10,000
当年度の支出総計	1,615,000	1,952,525	1,840,000
次年度繰越金	8,831,155	8,241,734	7,910,589
支出総計	10,446,155	10,194,259	9,750,589

1) A会員101名(うち委員割引12、家族割引1)、B会員123名(うち委員割引2、家族割引4、休会2)、2019/20年度会費納入率73.2%、追納分230,000円、前納分28,000円

2) 2020年6月8日付満期の定額貯金の利息分から昨年8月末の時点で利息残高を引いたものに、継続中の定額貯金の今年8月末時点での利息を足して算出した。

3) 余剰金をまとめた。

4) 未執行の雑誌バックナンバー保管料6~8月分1,364円とホームページ使用料3,300円も含む。

5) 大会関連収入212,000円(非会員大会参加費6,000円、懇親会費166,000円、祝い金(ナウカ)10,000円、開催校からの補助30,000円)、大会関連支出340,637円(懇親会費225,000円、委員弁当代26,242円、大会アルバイト代42,000円、託児料37,395円、報告者謝金10,000円)

6) 振込手数料および振替口座残高証明書発行料。

7) A会員101名(うち委員割引12、家族割引1)、B会員123名(うち委員割引2、家族割引4、休会2)で計算。

通帳等残高	2019年9月1日	2020年8月31日	内訳・備考
ゆうちょ銀行定額貯金	4,038,919	3,034,194	2020年6月8日付で定貯1,009,364円が満期を迎え、通常貯金に移行。
ゆうちょ銀行通常貯金	1,189,877	257,663	8月31日時点の通帳残高は322,641円であるが、それ以降に2019/20年度内に執行すべき支払いを行ったので、その分を差し引いた金額を記入している。
ゆうちょ銀行振替口座	3,509,976	4,945,948	
みずほ銀行振替口座	1,098	0	
現金	0	1,186	
事務局切手	3,785	2,743	
総計	8,743,655	8,241,734	¥501,921 の減収

会計監査委員の富田武会員、石井規衛会員により、ロシア史研究会の2019/2020年度の会計報告が監査され、帳簿記載は正確で、領収書などとも合致しており、総じて予算が適切に執行されていることが確認されました。なお会費納入率(一般会員)が73.2%に低下しており改善努力が望まれる点、また繰越金の使途を委員会で検討することが望まれる点について、指摘を受けました。会計監査報告の原本は事務局に保管されています。

【2020年度大会 会員による参加記】

2020年度大会の4つのパネル・共通論題ごとに参加会員にレポートを寄稿していただきました。

●パネルA「日ソ戦争：研究の新視点と新資料」

神長 英輔

このパネルでは三人の論者が敗戦直前の日本の対ソ外交とソ連の対日戦計画、シベリア抑留とソ連の地域経済の関係、占領下の満洲の諸問題についてそれぞれ発表した。発表後は幅広い分野に関わる専門的な質問が相次ぎ、それぞれの質疑応答もよくかみあい、とても「盛り上がった」パネルディスカッションになった。

パネルの冒頭では組織者の富田武先生がパネルの趣旨を説明し、その後、花田智之さんが「日本の終戦とソ連の対日参戦」、福地スヴェトラーナさんが「日本軍捕虜抑留のソ連側動機と現実」、加藤聖文さんが「ソ連軍の満洲占領と地域秩序の崩壊」という題で発表をおこなった。

花田さんは、ソ連の対日戦が時間をかけて綿密に準備されていたこと、また、関東軍も1945年春から守勢・持久作戦を策定していたことを多くの具体的な情報とともに紹介した。さらに日本の対ソ外交が大国間外交の一環として展開されていたことを指摘した。

福地さんは、シベリア、極東、中央アジアなどの各地域における労働力の需要に応えるためにシベリア抑留が計画的に実行されていった過程を解説し、第4次五ヵ年計画における各地域の目標も捕虜使用を前提としたものだったことや、ソ連当局が1946年の時点で3年以上の抑留を予定していたこと、捕虜の労働力がウラル、シベリア、極東の石炭業や非鉄金属工業の回復に大きく貢献したことなどを紹介した。

加藤さんは、武装解除においては関東軍が一方的に命令に従ったこと、関東軍が居留民の処遇について言及せず、現地の混乱も把握していなかったことを指摘した。また、ソ連軍が日系資産と兵士の移送の実現を優先したため、ソ連軍の撤退をめぐる中ソ交渉

が長期化したことを紹介した。また、加藤さんは、東欧では国境線の変更と住民の強制移住が同時に進められて民族の「脱混住」化が進んだが、満洲ではモンゴル人と朝鮮人の分断が固定化することになったと述べた。これは満洲国崩壊後の地域秩序の形成を考える上で重要な論点であり、今後は東欧の例に近い樺太・千島の占領政策との比較や、シベリア出兵期のモンゴル人・朝鮮人の独立運動との比較をおこなうことで、多くの成果が得られるのではないかと感じた。

日ソ戦争に関しては、日本では専門研究によって否定された俗説がいまだに影響力を持っており、また、ロシアではソ連軍による日本人の虐殺がほとんど知られていない。富田先生はパネルの冒頭で日ソ戦争についての研究の遅れが日本社会とロシア社会にもたらしている諸問題を指摘し、研究の深化と拡大の必要を訴えた。今回のパネルは今後に望まれる研究の方向をロシア史研究会の会員に考えさせるものとして大きな意義があった。

●共通論題 A 「第二世界の東と西」

磯貝 真澄

共通論題 A 「第二世界の東と西」は、近年の冷戦史研究——米ソまたは第二世界諸国とアジア・アフリカ諸国との複雑な関係を実証的に解明する——を受けて、1950 年代前後の中国とソ連、ソ連とハンガリー、または東ドイツと北朝鮮の関係を明らかにする研究を揃え、それをロシア史研究の場で示すという挑戦的な企画である。しかも、中国史、ドイツ史の専門家をゲストに招くことで、ソ連史研究の枠に限定されない様々な視点が提示された。討論者の下斗米伸夫氏（法政大学名誉教授）が、冷戦、特にアジアにおける冷戦の分析で東西をクロスさせるという長縄宣博氏（北海道大学）の企画は成功したと評したが、それに筆者も同意するし、60 名以上の参加者も、おそらく同様に感じただろう。

松村史紀氏（宇都宮大学）の「中ソ分業体制の再考：世界労働組合連盟を中心に」は、1949 年末～1950 年代初めの世界労働組合連盟に着目して中ソ分業体制の実態を検討する。中華人民共和国での中国共産党と政府の二重体制を踏まえて中ソ関係を検討する松村報告は、ソ連の中共に対する（非公式な）提案の多くが中共からみれば実現困難であり、つまり中共はアジア諸国の革命運動の推進を引き受けることができず、したがって中ソ分業は未熟な、成立したとは言いがたいものだったと指摘する。結局、中共は朝鮮半島以外の周辺諸国に対しては、1954 年頃から政府主体の公式の外交を通じて友好国を増やす方針をとった。

金成浩氏（琉球大学）の報告「ハンガリー動乱とフルシチヨフ外交：ソ連の政策決定における中国要因からの考察」は、1956 年のハンガリー動乱におけるソ連政府の介入決定過程を追うことで、フルシチヨフおよびソ連共産党幹部会の政策に影響を与えたものを議論する。金報告によれば、特に二度目の軍事介入は、スターリン批判を行なったフルシチヨフの「新思考」、劉少奇を通じてソ連党幹部会に伝達される毛沢東の見解、フルシチヨフが幹部会会議で調整役に回るような集団指導体制、そして西側諸国のスエズ動乱への対応によって決定づけられたのだった。

川喜田敦子氏（東京大学）の「冷戦下の北朝鮮復興支援：東ドイツの関与を中心に」は、朝鮮戦争中、および戦後に東ドイツが北朝鮮に対して行なった支援の実態を東ドイツの外交文書から解明したうえで、それを主に三つの点で、国際政治の文脈に位置づけるものである。三つの点とは、ソ連型の社会主义都市建設をめぐる東側諸国との間での人的ネットワーク、冷戦秩序の確立にともなう戦後処理（戦争賠償）の枠組みの転換、そして東西両陣営の間の第三世界への支援をめぐる競争である。

下斗米氏から各報告者への問い合わせにくわえてフロアから多くの質問が出され、質疑応答の時間がもっと長ければと残念に思われるほど、議論は充実したものとなった。90年代より長らく、ロシア・ソ連史研究の華はロシア帝国史、といった雰囲気が続いたが、「復権」しつつあるソ連史の魅力を楽しむことのできる刺激的なセッションだった。

●パネルB「シベリア出兵を見直す：人々の対応を通じて」

青木 恭子

「シベリア出兵を見直す」というパネル企画は今年が3年目であるという。過去2回のうち1回は聞くことができなかったが、今年度大会は幸か不幸かオンライン開催となり、かつA・B両会場に分かれることもなかったため、選択を迷う必要がなかったことだけはありがたかった。

シベリア出兵は、日本近代史上屈指の「黒歴史」であるように思う。「黒歴史」を直視するのはあまり心地良いことではない。しかも複雑でわかりにくい。だからこそ、授業を通じてこの「黒歴史」を若い世代に伝える努力をしなければならない、といった使命感のようなものを軽く抱きつつ、本当のところは自分でもよく理解しきれないシベリア出兵について多少なりとも勉強するつもりで、3報告を聞いた。

私自身がシベリア出兵について概説程度の知識しか持ち合わせていなかったこともあって、どの報告も新たに知ることばかりでとても刺激的だった。バーリイシェフ報告では、コルチャークがシベリアで白軍を率いて戦ったのが必ずしも彼の本意ではなかつたらしいことを初めて知った。当初の希望通り英國軍への合流が認められていたら、少なくとも現代の私たちが今ほどにはコルチャークの名を知ることもなかつたかもしれない。倉田報告の主人公ビリチの名は寡聞にして知らなかつたが、そもそも内戦期のカムチャツカの状況すら把握していなかつた。ペトロパヴロフスクの政権が革命派から反革命派、そしてまた革命派へと目まぐるしく移行した、というだけではさほど印象にも残らなかつたかもしれないが、そこに民間人のビリチ特別全権とポリヤコフ少将との対立に日本軍の特務艦「関東」も関わってくると、俄然面白くなつた。複雑な事象も一人の人物を軸に据えることで格段に理解しやすくなる。そして本パネルでの登場人物が、誰もが知るコルチャークとほぼ無名のビリチという、ある意味では対照的な存在であつたこともまた、企画として成功だったと感じた。

松重報告は、大連で刊行された日本語新聞『満洲日日新聞』のシベリア出兵に関する報道から、現地日本人の現地認識というものを考察するもので、これもまた非常に興味深かつた。私などは、満洲といえば「満洲国」や「満蒙開拓団」を反射的に思い浮かべてしまうが、実際にはそれよりも四半世紀も前の日露戦争の頃から、関東州や満鉄附属地に日本人社会が形成されていたという。この松重報告をきっかけに、満洲・関東州の日本人社会そのものにも大いに興味を惹かれてしまつた。

●共通論題B「ロシアとポーランド」

福元 健之

今年度の大会はオンライン開催となりましたが、委員のみなさまのおかげでとても快適に参加でき、議論に集中できました。

わたしにとって、オンラインでの参加はラジオを想起させます。きちんと報告にそつて資料を動かしつつ画面に表示される報告者の方には大変申し訳ないのですが、パソコンを凝視しながらの参加はなぜだか対面のときよりも疲労感があり、また自分の気にな

る、確認したくなるところをみながら聴きたい性分なため、いつも資料は事前に印刷するか、事情あって資料がない場合も、基本的には関連しそうな文献と紙を手元にメモを取りながら聴いています。カメラやマイクをオフにしたまま音声をもとにあれこれ頭のなかで考え、想像しながら参加することには、「普段」ならしないという意味で、特別な、何となく贅沢な感覚を抱いています。

もっとも、報告する側に回れば、まったく違っていて、報告しながら画面上の資料を動かさないといけない、カメラもマイクもオフの参加者に、しかもお名前によっては緊張するものを見つけたときなどはとくに、きちんとした内容になっているかが「普段」よりも気になります。終わってからの余韻もないときなどは、やっぱり対面の方がいいかなとしみじみ思います。ロシア史研究会大会だけではなく、他のオンライン開催となった学会・研究会などに参加してみたときのわたしの経験はこのようなのですが、他の会員の方はどのようにお考えか、ぜひ伺ってみたく思いました。

大会のなかでは、二日目の共通論題B「ロシアとポーランド」を特に興味をもって聴いておりました。そこでわたしに想起されたのは、ソ連とポーランドが合同で一月蜂起に関する資料を刊行した際にポーランド側の編集者を務めたステファン・キエニエヴィチが、Stefan Kieniewicz, Dereszewicze 1863 (Wrocław: Zakład Narodowy im. Ossolińskich, 1986)で、今日のベラルーシにかつて存在したキエニエヴィチ家の所領における一月蜂起を論じたことです。ソ連の歴史家と密接に関わり、民族的な価値観に肯定的で、20世紀に「クレスィ」と呼ばれるようになった地域の出自であったキエニエヴィチ。梶さやか氏の整理では、おそらく彼は蜂起と独立運動を結びつける従来的な研究に分類されるのだろうと思いますが、そのように片付けるのは少しもったいない気がしました。また、ポーランドとロシアの関係を同化・内部化と異化・外部化の絶え間ないせめぎ合いと捉えた吉岡潤氏の報告に引きつけるならば、キエニエヴィチや彼と共に仕事をしたソ連の歴史家はどのように位置づけうるのだろうか、ということも知りたいと思いました。もちろん、こうしたことはわたし自身の課題でもあります。普段とは異なる状況と形式にもかかわらず、示唆的な報告やコメントをしてくださった先生方への敬意を記して、参加記を終えたいと思います。

【委員会議事】

総会での検討を受けて、2020年11月18-25日に日本歴史学協会の声明への賛同に関して、委員会でメール審議を行った。この期間中、13名の会員からメールにより意見が寄せられた。これらを勘案し、下記の通り対応を決定した。

- ・日歴協独自の声明には賛同しない。
- ・人文社会系学会共同声明には、学会として、賛同学協会となる。

【新会員紹介】

2020年9月-2021年1月の新入会員をお知らせします。

寺島 栄一（2020年10月15日入会）

所属：茨城県立高等学校教諭

専攻・テーマ：ソ連経済史

【『ロシア史研究』投稿規程改定のお知らせ】

『ロシア史研究』の投稿規程を改定し、執筆要領も作成しました。詳しくは、会のホームページの「ロシア史研究会について」でご確認ください。（編集部）

【2021年のロシア史研究会大会 報告者募集のお知らせ】

2021年大会は秋に首都圏での開催を想定し、現在、会場候補校と交渉中です。開催地、日程は決定次第、会員向けメーリングリストでお知らせします。なお、新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンライン開催に変更する可能性があります。

会員の皆様から、①共通論題企画の提案と、②自由論題・パネル報告の申込を募集します。共通論題については、ご提案を受けて委員会で議論し、春頃までにタイトルと報告者を決定したいと考えております。積極的なご意見・ご希望・ご提案をお寄せくださいますよう、お願いいたします。

① 共通論題：提案締切 2月 28日

② 自由論題・パネル報告：申込締切 4月 30日

①共通論題は、応募のための特定の様式はありません。

②自由論題・パネル報告については、応募用紙を本会ウェブサイト「大会」頁からダウンロードし、添付ファイルを事務局に添付でお送りください。

＜応募先＞

ロシア史研究会事務局（異）宛

E-mail: tatsumi(at)tufs.ac.jp

※(at)の部分を@に代えてください。

ロシア史研ニュースレター
第120号 2021年1月17日発行
編集・発行 ロシア史研究会委員会
(河本和子・畔柳千明)

〒183-8534

東京都府中市朝日町3-11-1
東京外国语大学 大学院総合国際学研究院
異研究室気付
